

## 私学助成の充実強化等に関する意見書

本県の私立中学校・高等学校は、おのこの建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある教育を展開することにより、我が国の公教育の発展に大きな役割を果たしている。

私立学校が、今後とも我が国の学校教育の先駆的实践と健全な発展に寄与し、将来を担うすぐれた人材を育成するためには、財政基盤の安定が必要不可欠である。

また、学校教育におけるICT環境の整備及び学校施設の耐震化と附帯設備の長寿命化は、公教育を担う学校の共通基盤を整備促進する観点から、国の責務としてさらなる支援が必要である。

加えて、国が掲げる少子高齢化に対応した「人づくり革命」を着実に推進するには、幼児教育・高等教育無償化とともに「私立高等学校の授業料の実質無償化」の実現が急務であり、さらには私立中学校等の生徒達への授業料支援額の拡充も図られるべきである。

よって、国におかれては、私立高等学校等教育の重要性を認識し、教育基本法第8条の「私立学校教育の振興」を名実ともに確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持し、一層の充実を図るとともに、私立学校の施設耐震化補助の拡充など教育環境の整備充実や、私立学校の保護者の経済的負担の軽減のための就学支援金制度の拡充強化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 桑 名 龍 吾

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣

} 様